

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第142期) 至 平成24年3月31日

日産化学工業株式会社

東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

(E00759)

第142期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産化学工業株式会社

目 次

	頁
第142期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第142期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木 下 小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 吉 田 洋 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 吉 田 洋 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	169,172	160,162	149,036	154,209	148,578
経常利益 (百万円)	24,446	16,890	19,241	19,369	15,873
当期純利益 (百万円)	15,503	10,052	12,751	12,953	10,975
包括利益 (百万円)	—	—	—	12,051	11,479
純資産額 (百万円)	101,206	96,777	107,653	112,361	119,645
総資産額 (百万円)	172,660	172,344	181,388	183,399	190,113
1株当たり純資産額 (円)	556.63	555.14	618.23	654.33	697.36
1株当たり当期純利益 (円)	85.15	57.26	74.00	75.94	64.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	55.5	58.7	60.7	62.4
自己資本利益率 (%)	15.6	10.3	12.6	11.9	9.5
株価収益率 (倍)	12.33	14.34	17.68	11.32	12.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,973	14,635	26,575	24,914	21,903
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,568	△11,040	△15,416	△8,496	△9,879
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,198	△829	△6,198	△9,565	△5,180
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,639	9,671	14,762	21,126	27,906
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	2,241	2,288	2,303	2,319	2,283 [347]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	123,936	117,796	110,993	115,643	110,623
経常利益 (百万円)	21,924	13,536	15,860	17,238	13,791
当期純利益 (百万円)	13,927	7,956	10,435	12,344	9,980
資本金 (百万円)	18,942	18,942	18,942	18,942	18,942
発行済株式総数 (株)	181,000,000	174,000,000	174,000,000	171,000,000	171,000,000
純資産額 (百万円)	90,873	85,632	93,834	98,535	105,002
総資産額 (百万円)	151,991	150,487	160,288	163,955	169,080
1株当たり純資産額 (円)	505.51	496.88	544.63	579.23	617.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	22.00 (12.00)	24.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	76.49	45.32	60.56	72.37	58.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	56.9	58.5	60.1	62.1
自己資本利益率 (%)	15.4	9.0	11.6	12.8	9.8
株価収益率 (倍)	13.73	18.12	21.60	11.88	13.24
配当性向 (%)	26.1	48.5	39.6	33.2	40.9
従業員数 〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	1,614	1,657	1,710	1,750	1,726 [178]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第142期の1株当たり配当額24円のうち、期末配当12円については、平成24年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

当社は、明治20年、高峰譲吉、渋沢栄一、益田孝ら明治の先覚者により、わが国初の化学肥料製造会社である東京人造肥料会社として創業いたしました。その後、関東酸曹株式会社、日本化学肥料株式会社等を合併していくなかで大日本人造肥料株式会社に商号変更、昭和12年に日本産業株式会社傘下の日本化学工業株式会社に資産等を包括譲渡したのちに、現在の社名である日産化学工業株式会社に改称いたしました。

創業以降の変遷はつぎのとおりであります。

年月	事業の変遷
明治20年2月	東京人造肥料会社（のちの東京人造肥料株式会社）設立
明治22年7月	日本舎密製造会社（のちの日本化学肥料株式会社）設立
明治24年3月	日本舎密製造会社小野田工場（現在の当社小野田工場）完成
明治28年12月	合資会社王子製造所（のちの関東酸曹株式会社）設立
明治30年11月	関東酸曹株式会社王子工場（のちの当社王子工場）完成
明治40年12月	東京人造肥料株式会社小松川工場（のちの東京日産化学株式会社）完成
明治43年7月	東京人造肥料株式会社が大日本人造肥料株式会社と改称
大正8年2月	株式会社大日本人造肥料会社（のちに日本化学肥料株式会社に合併）名古屋工場（現在の当社名古屋工場）完成
大正11年6月	大正運送株式会社（現在の日産物流株式会社）設立
大正12年5月	大日本人造肥料株式会社が関東酸曹株式会社と日本化学肥料株式会社を合併 研究開発部門として、本社に工務部研究課、王子工場に研究係を設置
昭和3年4月	大日本人造肥料株式会社富山工場（現在の当社富山工場）完成
昭和6年2月	大日本人造肥料株式会社肥料試験場（横浜市子安）を白岡に移転（現在の当社生物科学研究所）
昭和7年10月	株式会社文化農報社（現在の日星産業株式会社）設立
昭和12年12月	大日本人造肥料株式会社が日本化学工業株式会社に資産等を譲渡したのちに、日本化学工業株式会社は、日産化学工業株式会社と改称
昭和18年4月	日本鉱業株式会社と合併、同社の化学部門となる
昭和20年4月	日本油脂株式会社が日本鉱業株式会社から化学部門の営業譲渡を受け、社名を日産化学工業株式会社と改称
昭和24年5月	証券取引所の再開に伴い、当社株式上場
昭和24年7月	企業再建整備法により、油脂部門（現在の日油株式会社）を分離
昭和40年1月	日産石油化学株式会社を設立、石油化学事業へ進出
昭和43年11月	東京日産化学株式会社が埼玉県上里村に工場移設（現在の当社埼玉工場）
昭和44年8月	王子工場の閉鎖・移転計画に伴い千葉県に現在の袖ヶ浦工場を建設
昭和44年12月	王子工場の生産を停止、閉鎖
昭和63年6月	協和醗酵工業株式会社（現在の協和醗酵ケミカル株式会社）他へ石油化学部門を営業譲渡し同事業から撤退
平成元年10月	ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp. を米国に設立
平成8年7月	ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp. を米国に設立
平成10年4月	東京日産化学株式会社を吸収合併し、当社埼玉工場とする
平成13年4月	韓国日産化学株式会社（現在のNCK株式会社）を韓国に設立
平成13年6月	研究開発組織を再編し、物質科学研究所、電子材料研究所、機能材料研究所を設置
平成13年10月	日産アグリ株式会社（現在のサンアグロ株式会社）を設立、肥料事業を分社化するとともに同事業に関連するグループ会社を統合
平成14年7月	日本モンサント株式会社より国内農薬除草剤事業を買収
平成14年12月	ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ S. A. R. L. をフランスに設立
平成17年2月	日産化学アグロコリア株式会社を韓国に設立
平成22年1月	米国ダウアグロサイエンス社より農薬殺菌剤を買収
平成22年10月	台湾日産化学股份有限公司を台湾に設立

（注）協和醗酵ケミカル株式会社は、平成24年4月1日をもって、商号をKHネオケム株式会社に変更しております。

4 【関係会社の状況】

主要な関係会社の状況（平成24年3月31日）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容（注）2	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
日星産業(株) (注) 4、5	東京都中央区	427	卸売	100.00	当社の製品の販売及び保険業務等を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産物流(株)	東京都中央区	112	その他	100.00	当社の製品及び原料等の運輸、保管業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産緑化(株)	東京都千代田区	100	その他	100.00	当社の農薬を販売しており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日産エンジニアリング(株)	東京都江東区	50	その他	100.00	当社の製造プラントの設計施工を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
(株)環境技術研究所	東京都足立区	30	その他	100.00	当社が土地を転貸、建物を賃貸しており、当社の農薬、医薬の分析を委託しております。当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
日本肥糧(株)	東京都中央区	320	その他	71.48	当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル アメリカ・Corp.	米国 テキサス州	千米ドル 13,200	機能性材料	100.00	当社の米国統括会社として製品等の販売及び開発業務を行っており、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル ヨーロッパ・S. A. R. L.	仏国 リヨン市	千ユーロ 100	農業化学品	100.00	当社の農薬の販売及びマーケティングをしており、当社役員1名がその役員を兼務しております。
ニッサン・ケミカル ヒューストン・Corp. (注) 1	米国 テキサス州	千米ドル 1,500	機能性材料	100.00 (100.00)	当社の無機材料の米国における生産子会社であり、当社役員1名及び従業員1名がその役員を兼務しております。
NCK(株)	大韓民国 平澤市	百万ウォン 9,000	機能性材料	90.00	当社から製品等を供給しており、当社役員3名及び従業員2名がその役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) サンアグロ(株)	東京都中央区	百万円 1,791	その他	42.34	当社の農薬の販売を行っており、当社役員2名がその役員を兼務しております。
ズードケミー触媒(株) (注) 3	東京都渋谷区	543	その他	38.55	当社が土地と設備の一部を賃貸し、用役を供給しております。当社役員1名がその役員を兼務しております。

- (注) 1. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
3. ズードケミー触媒㈱は、平成24年5月1日付けで、商号をクラリアント触媒㈱と変更いたしました。
4. 日星産業㈱については、特定子会社に該当しております。
5. 日星産業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日星産業㈱	44,838	1,465	853	6,397	17,135

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	446
機能性材料事業	579
農業化学品事業	432
医薬品事業	145
卸売事業	146
その他の事業	344
全社(共通)	191
合計	2,283 (347)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,726	39.6	15.8	7,402,882

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	446
機能性材料事業	516
農業化学品事業	428
医薬品事業	145
全社(共通)	191
合計	1,726 (178)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合には、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟する日産化学労働組合があり、同組合は単一組織で関係会社を含む10支部(組合員数1,455名)から構成されております。なお、最近の労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、昨年3月の東日本大震災により混乱したサプライチェーンの復旧に伴い、企業の生産活動が回復基調となったことから、国内景気に持ち直しの動きが見られました。しかし、ナフサをはじめとする原燃料価格の高止まり、長期化する円高、欧州における政府債務危機を契機とする世界経済の減速、新興国の成長鈍化など、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、化学品事業はメラミン（合板用接着剤原料等）の国内需要の減少、海外市況の悪化などにより、減収減益となりました。機能性材料事業は、3Dテレビ用光配向材を上市しましたが、顧客の稼働率低下および競争激化の影響を受け、売上高、営業利益ともに前年を大きく下回りました。農業化学品事業は、製品販売は国内外で堅調に推移しましたが、昨年計上した動物薬に関するライセンス一時金の減少を補うにはいたりませんでした。医薬品事業は「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の販売が好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当期の売上高は、1,485億78百万円（前期比56億30百万円、3.7%減少）となり、損益面では営業利益が154億77百万円（前期比43億40百万円、21.9%減少）、経常利益が158億73百万円（前期比34億95百万円、18.0%減少）、当期純利益は109億75百万円（前期比19億78百万円、15.3%減少）となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品事業

基礎化学品では、アンモニア、尿素、硝酸、硫酸の販売は堅調に推移したものの、メラミンが、国内では大口需要家の被災、海外では市況の下落により苦戦しました。また、ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）などの販売が落ち込みました。

この結果、当事業の売上高は368億62百万円（前期比12億14百万円減少）、営業利益は15億95百万円（同8億53百万円減少）となりました。なお、基礎素材であるアンモニアの生産量は前連結会計年度並に推移いたしました。

機能性材料事業

ディスプレイ材料では、3Dテレビ用光配向材を上市しました。「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）の販売は、スマートフォンおよびタブレットPC用液晶パネル向けが増加する一方で、テレビ用液晶パネル向けは減少しました。また、半導体市場が低迷するなか、BARC（半導体用反射防止コーティング材）は販売が落ち込み、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）は、研磨剤向け出荷が減少しました。

この結果、当事業の売上高は、339億66百万円（前期比39億41百万円減少）、営業利益は48億22百万円（同30億76百万円減少）となりました。

農業化学品事業

国内販売では、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）の流通在庫の調整が進み、「ライメイ」（畑作・園芸用殺菌剤）は土壌処理分野向けが増加しました。輸出は、「ライメイ」、チフルザミド（殺菌剤）などが好調に推移しました。また、今期は動物薬に関するライセンス一時金収入はありませんでした。

この結果、当事業の売上高は337億67百万円（前期比6億40百万円減少）、営業利益は44億41百万円（同3億81百万円減少）となりました。

医薬品事業

「リバロ」は、国内での順調なシェア拡大と、昨年5月の欧州および今年2月のメキシコでの上市により、原薬の販売が増加しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス一時金収入（マイルストーン）は前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は100億39百万円（前期比4億32百万円増加）、営業利益は46億46百万円（同2億61百万円増加）となりました。

卸売事業

電子材料関連製品の販売が減少しましたが、輸入品の取扱高が増加し、当事業の売上高は448億38百万円（前期比6億95百万円増加）、営業利益は13億44百万円（同9百万円減少）となりました。

その他の事業

エンジニアリング事業などの減収により、当事業の売上高は199億58百万円（前期比70億72百万円減少）、営業利益は3億9百万円（同7億5百万円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、219億3百万円の収入（前連結会計年度は249億14百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機能性材料事業などの設備投資を中心に98億79百万円の支出（前連結会計年度は84億96百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済などにより51億80百万円の支出（前連結会計年度は95億65百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額62百万円を差し引き、前連結会計年度末に比較して67億79百万円増加し、279億6百万円（前連結会計年度末は211億26百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産実績については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

当社グループは原則として、受注生産方式を採用していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	
化学品事業	36,862	△3.2
機能性材料事業	33,966	△10.4
農業化学品事業	33,767	△1.9
医薬品事業	10,039	4.5
卸売事業	44,838	1.6
その他の事業	19,958	△26.2
セグメント間の内部売上高(消去)	△30,855	△16.5
合計	148,578	△3.7

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、国内外の不透明な景気動向および厳しい事業環境が続くなか、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Vista2015 Stage I」で掲げた4つの基本戦略に基づく諸施策を着実に実行し、早期に成長路線へ回帰することが、喫緊の課題であると認識しております。

第1の戦略「新たな成長エンジンの創出」につきましては、九州大学との産学連携のなかで研究を進めてきた新材料の実用化に向け、積極的に用途開発を行ってまいります。機能性材料では、昨年6月に新設した事業部企画開発部に、開発品および開発候補品を研究所から移管することで、マーケティング力、顧客情報を有効に活用し、新製品の実需化を加速いたします。農業化学品では、新しい水稲用除草剤（NC-620）が、昨年、韓国で登録され、今年は日本での登録を予定していることから、販売計画に対応した製造設備を新設いたします。医薬品では、不整脈治療薬（NTC-801）および血小板減少症治療薬（NIP-022）とも、順調に臨床試験が進捗しておりますが、さらに先を見据えた新薬の研究を進めてまいります。

第2の戦略「研究開発力の強化」につきましては、ライフサイエンス分野での研究基盤強化の一環として、2011年度から5年をかけて生物科学研究所を抜本的に整備する計画を進めており、昨年12月には医薬品を主体とする研究本館が完成しました。引き続き、温室、農薬中心の研究棟などを建設し、医薬の評価力、農薬の温室管理機能を高めることに加え、農医薬以外のライフサイエンス材料の研究を推進してまいります。

第3の戦略「海外での事業展開の加速」につきましては、今後も電子材料分野で伸長が見込まれるアジア市場に重点をおき、韓国、台湾の現地法人、中国の駐在員事務所の機能を強化いたします。その一環として、事業部が中心となり、昨年5月から業務を開始した台湾および既存の韓国の研究開発センターと電子材料研究所の連携を深め、技術面での顧客対応力を高めてまいります。農業化学品では、昨年9月、ブラジルにおけるトップクラスの農薬の製造・販売会社であり、充実した研究開発施設を保有するイハラプラス社に資本参加しました。同社を日本、フランスに続く拠点と位置づけ、グローバルな研究開発体制を構築し、海外マーケットを見据えた農薬の新剤・混合剤の開発を行ってまいります。

第4の戦略「人材開発の推進」につきましては、上記3つの戦略を遂行するためには、専門性の高い、国際感覚をもつ人材が必要不可欠であることから、これからも人材の開発に注力いたします。

また、当社グループは、「優れた技術とサービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という経営理念に基づき、経営の透明性の向上、コンプライアンス（法令および社会規範遵守）体制の強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進など、企業としての社会的責任を積極的に果たし、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取り組んでまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指すものでなければならないと考えております。

当社の株主は、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものでありますが、大規模な買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得、このような買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および保有する製品に新たな価値を付加した製品を開発するために独自技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を發揮する土壌となる社風が、当社の企業価値の源泉であると考えております。当社は、このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、中期経営計画

「Vista2015」を策定し、真の「価値創造型企業」としての実力を高めるための取組みを実施していることに加えて、経営の透明性向上、コンプライアンス体制強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月28日開催の当社第141回定時株主総会の承認を得て、平成20年6月27日に導入した当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を一部変更のうえ更新しました。（以下更新後の対応方針を「本プラン」といいます。）

1) 本プランの概要

① 大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間（大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間）経過後または株主の皆様のご意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

② 大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、大規模買付者の大規模買付ルール遵守状況により、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会の一方または双方を経て相当な対抗措置が発動されることがあります。

③ 対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

④ 株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月に開催予定の当社第144回定時株主総会終結の時までとします。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針の実現に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意思の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等につき、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これに限られるものではありません。

(1) 新製品の開発

当社グループは、機能性材料（電子・無機・有機）とライフサイエンス（農薬・医薬）分野を成長牽引の両輪とすべく新製品の開発を積極的に進めております。新製品の開発には、高度な技術と多くの資金、人的資源が必要であり、長い時間を要します。この間、ターゲットとする市場環境や技術動向の急激な変化により、開発の成否に影響を受ける可能性があります。

(2) 原料調達、製品供給

当社グループは、原料について、コスト・品質等を考慮の上、安定的な調達先の確保に努めておりますが、海外からの輸入に頼る汎用原料をはじめ、高度な技術により合成された化合物など供給元が限定されている原料もあり、何らかのトラブルにより原料供給が滞った場合、製品の安定的な製造・販売体制に支障をきたす可能性があります。

(3) 販売数量、価格、原燃料調達価格

当社グループは、グローバルに事業を展開しており国内外において厳しい競争下にあります。このため各事業部門に関連するそれぞれの業界、様々な国などの景気動向に大きく左右されることから、世界的な経済環境の変化に伴い、当社グループ製品の販売数量、価格にも影響を与えることを免れません。一方、ナフサ・重油等の主要原燃料の調達価格も、国際市況に連動することから、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品品質

当社グループは、各工場で品質マネジメントシステムの認証取得を積極的に進める等、品質保証体制の確立に努めておりますが、製造・輸送・保管等の過程において予期せぬトラブルの発生により、品質への影響が発生する可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループは、研究開発主導による価値創造型企業の実現を目指しており、その成果である知的財産権保護は、極めて重要な経営課題と認識しております。このため、グローバルに知的財産の権利確保を図り、侵害を監視する体制を強化しておりますが、他社との間で知的財産を巡って紛争が生じたり、他社が当社の知的財産権を侵害する可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する国内外の法令等により規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外展開

当社グループは、各事業分野において、アジア、欧州、北米などを中心に世界各地に生産、販売拠点を設け、より市場に密着した形での事業展開を進めております。このため、進出先の政治、経済、社会情勢の変化及び為替の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、2010年度に始動した3ヵ年の中期経営計画「Vista2015」Stage Iの方針に従い、研究開発を推進しております。

2年目となる2011年度は、機能性材料分野（電子材料、無機材料、有機材料）において、既存製品の高品質・高性能グレードの開発、顧客ニーズおよび次世代技術に対応した新材料開発が進展いたしました。また、九州大学との産学連携では、新規有機ナノ粒子、低分子ゲル化剤の実需化研究を開始いたしました。

ライフサイエンス分野（農薬・医薬）においては、水稻用除草剤の開発、医薬の臨床試験が計画通りに進行いたしました。さらに農薬・医薬とも、開発パイプラインの充実に向けた創薬研究を進めております。

現在、物質科学研究所、電子材料研究所、無機材料研究所、生物科学研究所の4研究所体制で、当社のコア技術である「精密有機合成」、「機能性高分子」、「微粒子制御」、「生物評価」のさらなる強化に取り組んでおります。その一環として、ライフサイエンス領域での評価力の高度化・拡充を目的として、2015年までに生物科学研究所を抜本的に整備する計画をスタートし、2011年12月に第1期工事が完了いたしました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は136億48百万円であります。

セグメント別の内訳は以下の通りであります。

(1) 化学品事業

化学品事業では、当社固有の材料であるイソシアヌール酸を母核とした誘導体開発に注力しております。

「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）については、耐熱性・耐光性等の特長を活かし、LEDなどへの用途展開を図る一方で、顧客の液状エポキシに対する要求の高まりに対応して「TEPIC-PAS」、「TEPIC-VL」を開発し、早期の実需化を目指しております。とくに、「TEPIC-VL」は、熱硬化に加えて光硬化機能を併せ持つ透明液状エポキシ化合物であることから、電子・光学材料分野をターゲットとして需要開拓を進めております。

(2) 機能性材料事業

機能性材料事業では、ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイド材料および新規材料の研究開発を、電子材料研究所・船橋および富山、無機材料研究所で実施しております。

ディスプレイ材料では、技術革新に伴う市場変化に沿った材料開発およびコスト削減に取り組んでおります。また、需要の拡大が見込まれる東アジアでの顧客サービスを強化するため、中華民国高雄科学工業園区にR&Dセンターを設置し、2011年5月、業務を開始いたしました。

半導体材料では、半導体デバイスの高性能・高集積化に対応して、既存製品の改良を図るとともに、次世代あるいは次々世代の微細加工技術を見据えた研究開発に注力しております。また、各種コンソーシアムへの参加、産官学との連携、ベンチャー企業との提携等を通じ、新製品・新技術の創出を目指しております。

無機コロイド材料では、シリカゾルの新グレード開発を積極的に行い、新規顧客の獲得、用途の拡大を進めております。

新規材料については、当社のコア技術を最大限に発揮し、近年伸長著しい太陽電池関連材料など、次世代につながる材料の開発に取り組んでおります。

(3) 農業化学品事業

アミスルブロムは、日本において、「ライメイ」（畑作・園芸用殺菌剤）と「オラクル」（土壌殺菌剤）に加え、「ボルテックスFS」（種子処理用殺菌剤）を2012年度より本格的に市場投入いたします。海外では、ドイツに続きイタリアでもブドウへの適用が承認され、米国への輸入ブドウに対する残留基準が設定されました。

チフルザミド（殺菌剤）は、中国でのバレイショへの適用拡大、インドへの進出など積極的な市場開拓を進めております。

シエノピラフェンを成分とする「スターマイト」（ダニ防除剤）は、コロンビア、エクアドルの花市場で販売を開始いたしました。

新世代スルホニルウレア系統に属する水稻除草剤メタゾスルフロンは、韓国において登録を取得し、日本においても2012年度の登録を予定しております。

動物用医薬品としての可能性を持つ新規原薬の開発も順調に進捗しております。

国内については上記の自社新規化合物のほか、新製品開発、他社剤の導入による品目構成の充実を図っております。主な新製品として、「シリウスエグザ」（水稻用除草剤）、「シャリオ」（水稻箱処理殺虫殺菌混合剤）、「ラウンドアップマックスロードAL」（家庭用向け除草剤）を上市いたしました。また、有望な導入農薬として殺虫剤シアントラニリプロール、スルホキサフロル、殺菌剤イソピラザムの開発を進めております。

さらに、創薬研究において農園芸用殺虫剤や殺菌剤として有望な高活性化化合物をいち早く開発ステージに移行させることを目標としております。

(4) 医薬品事業

「NT-702」は、大正製薬㈱と閉塞性動脈硬化症及び気管支喘息の共同開発を国内で進めております。

「NTC-801」（不整脈治療薬）は、帝人ファーマ㈱との共同開発を国内で行っております。また、海外においては当社、帝人ファーマ㈱と米ブリistol・マイヤーズスクイブ社との間でライセンス契約を締結し、国内外とも臨床第Ⅱ相試験に進んでおります。

「NIP-022」（血小板減少症治療薬）は、小野薬品工業㈱と全世界を対象とした共同開発を進め、抗癌性腫瘍剤投与に伴う血小板減少症患者を対象とした臨床試験を海外で実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関して以下の分析が行われております。

当社は以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

期末時点で見積もった正味売却価額が期末帳簿価額よりも下落している場合、その差額を評価減として売上原価に計上しております。将来、需要および市況が悪化した場合、売上原価が増加する可能性があります。

③ 有価証券

当社グループの保有する投資有価証券については、従来より減損処理に関する基準を設けており、これに基づき処理を実施しております。時価のある投資有価証券については、期末日における投資先の株価が取得原価に比べて30%以上下落し、かつ回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。時価のない投資有価証券については、投資先の純資産額をもとにした1株当たりの実質価値を見積もり、株価の代わりに用いて検討することで時価のある投資有価証券と同様の減損処理を行っております。

将来、株式相場の悪化または投資先の業績不振により、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

④ 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。金利情勢や運用環境の変化により割引率の低下や年金運用の損失が発生した場合、追加の費用負担が発生する可能性があります。

(2) 業績報告

① 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,485億78百万円と、前連結会計年度に比べ56億30百万円減少しました。また、国内売上高は1,087億58百万円となり、海外売上高は398億19百万円となりました。

化学品事業におきましては、基礎化学品では、アンモニア、尿素、硝酸、硫酸の販売は堅調に推移したものの、メラミンが、国内では大口需要家の被災、海外では市況の下落により苦戦しました。また、ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）などの販売が落ち込みました。この結果、当事業の売上高は368億62百万円（前連結会計年度比12億14百万円減少）、営業利益は15億95百万円（同8億53百万円減少）となりました。

機能性材料事業におきましては、ディスプレイ材料では、3Dテレビ用光配向材を上市しました。「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）の販売は、スマートフォンおよびタブレットPC用液晶パネル向けが増加する一方で、テレビ用液晶パネル向けは減少しました。また、半導体市場が低迷するなか、BARC（半導体用反射防止コーティング材）は販売が落ち込み、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）は、研磨剤向け出荷が減少しました。この結果、当事業の売上高は、339億66百万円（前連結会計年度比39億41百万円減少）、営業利益は48億22百万円（同30億76百万円減少）となりました。

農業化学品事業におきましては、国内販売では、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）の流通在庫の調整が進み、「ライメイ」（畑作・園芸用殺菌剤）は土壌処理分野向けが増加しました。輸出は、「ライメイ」、チフルザミド（殺菌剤）などが好調に推移しました。また、今期は動物薬に関するライセンス一時金収入はありませんでした。この結果、当事業の売上高は337億67百万円（前連結会計年度比6億40百万円減少）、営業利益は44億41百万円（同3億81百万円減少）となりました。

医薬品事業におきましては、「リバロ」は、国内での順調なシェア拡大と、昨年5月の欧州および今年2月のメキシコでの上市により、原薬の販売が増加しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス一時金収入（マイルストーン）は前年を下回りました。この結果、当事業の売上高は100億39百万円（前連結会計年度比4億32百万円増加）、営業利益は46億46百万円（同2億61百万円増加）となりました。

卸売事業におきましては、電子材料関連製品の販売が減少しましたが、輸入品の取扱高が増加し、当事業の売上高は448億38百万円（前連結会計年度比6億95百万円増加）、営業利益は13億44百万円（同9百万円減少）となりました。

その他の事業では、エンジニアリング事業などの減収により、当事業の売上高は199億58百万円（前連結会計年度比70億72百万円減少）、営業利益は3億9百万円（同7億5百万円減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、154億77百万円と、前連結会計年度に比べ43億40百万円、21.9%の減益となりました。また、経常利益が158億73百万円（対前連結会計年度比34億95百万円減、-18.0%）、当期純利益は109億75百万円（対前連結会計年度比19億78百万円減、-15.3%）といずれも減益となりました。

② 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末比67億14百万円増の1,901億13百万円となりました。

負債合計は買入債務は増加しましたが、有利子負債残高、未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末比5億69百万円減少し、704億68百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比72億84百万円増の1,196億45百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.7ポイント増加し、62.4%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、219億3百万円の収入（前連結会計年度比30億11百万円の収入の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機能性材料事業などの設備投資を中心に98億79百万円の支出（前連結会計年度比13億82百万円の支出の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、借入金の返済などにより51億80百万円の支出（前連結会計年度比43億84百万円の支出の減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、換算差額62百万円を差し引き、前連結会計年度末に比較して67億79百万円増加し、279億6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、機能性材料事業、農業化学品事業、医薬品事業を中心に総額82億51百万円の設備投資を実施いたしました。

機能性材料事業におきましては、研究開発設備新設を中心に、21億97百万円の設備投資を実施いたしました。

農業化学品事業および医薬品事業におきましては、生物科学研究所の研究所建屋新設を中心に、37億58百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、化学品事業、卸売事業およびその他の事業におきまして、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1		合計 (百万円)
袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市及び 市原市)	化学品事業 機能性材料事業	機能製品製造	2,774	1,368	1,926 (94)	—	100	6,170	175
埼玉工場 (埼玉県上里町)	農業化学品事業	農業製造	723	306	391 (79) (注) 2	—	44	1,466	50
富山工場 (富山県富山市)	化学品事業 機能性材料事業	化学品・機能 製品等製造	6,591	4,244	158 (686)	—	482	11,476	391
名古屋工場 (愛知県名古屋市)	化学品事業	化学品製造	602	481	8 (29)	—	62	1,155	34
小野田工場 (山口県山陽小野田市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	農業・機能製 品・医薬品等 製造	3,763	3,395	175 (294)	—	314	7,648	228
生物科学研究所 (埼玉県白岡町)	農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	2,316	44	22 (23)	—	526	2,910	91
物質科学研究所 (千葉県船橋市)	化学品事業 農業化学品事業 医薬品事業	研究業務	755	18	1,931 (33)	—	885	3,591	202
電子材料研究所 (千葉県船橋市及び 富山県富山市)	機能性材料事業	研究業務	1,572	18	874 (23)	—	1,091	3,556	123
本社 (東京都千代田区)	化学品事業 機能性材料事業 農業化学品事業 医薬品事業	統括・販売業 務	560	1	1,350 (151)	—	287	2,200	303

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
日本肥糧㈱	新町工場 (群馬県藤岡市)	その他の事業	肥料製造	141	196	362 (62)	—	3	704	26
日本肥糧㈱	平田工場 (愛知県半田市)	その他の事業	肥料製造	105	145	133 (42)	—	1	386	18

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
ニッサン・ケミカル・ヒューズ トン・Corp.	本社工場 (米国テキサス州)	機能性材料事 業	機能製品の 製造	241	274	61 (52)	0	578	15
NCK㈱	本社工場 (大韓民国平澤市)	機能性材料事 業	機能製品の 製造	394	89	14 (23) (注) 3	6	504	35

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。

2. 連結会社以外から賃借している3千㎡を含んでおります。

3. 連結会社以外から賃借している23千㎡を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における主要設備計画の概要は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日産化学工業㈱ 小野田工場	山口県山陽小 野田市	農業化学品事 業	農薬製造設備	2,180	—	自己資金及び 借入金	平成23年6月	平成24年10月

(2) 重要な設備の改修、除却等

経常的な設備の更新のための改修、除却等を除き、重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,000,000	171,000,000	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	171,000,000	171,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月29日 (注)	△3,635,031	181,000,000	—	18,942	—	13,567
平成21年2月27日 (注)	△7,000,000	174,000,000	—	18,942	—	13,567
平成23年1月31日 (注)	△3,000,000	171,000,000	—	18,942	—	13,567

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	78	60	282	220	4	13,896	14,540	—
所有株式数 (単元)	0	709,581	113,213	215,269	371,097	59	299,505	1,708,724	127,600
所有株式数 の割合(%)	0	41.53	6.62	12.60	21.72	0.00	17.53	100.0	—

- (注) 1. 自己株式885,647株は、「個人その他」に8,856単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,745	7.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,375	6.65
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほコーポレート銀行 口再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,378	4.31
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,800	2.81
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,365	2.55
日産化学取引先持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	3,982	2.33
日産化学従業員持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	2,912	1.70
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,856	1.67
ザ バンク オブ ニューヨー クジャスディックトリートイー アアカウント (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ベルギー (東京都中央区月島4-16-13)	2,728	1.60
ガバメント オブ シンガポー ル インベストメントコーポレ ーション ピーリミテッド (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	シンガポール (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,723	1.59
計		55,869	32.67

(注) 1 株式会社みずほコーポレート銀行から平成24年4月6日付で提出された大量保有報告書により、平成24年3月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成24年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,205	4.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,333	0.78
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,454	1.44
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,793	2.22
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	821	0.48
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	188	0.11
計		16,797	9.82

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年12月6日付で提出された大量保有報告書により、平成23年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成24年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

なお、中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	2,559	1.50
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	3,133	1.83
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,600	0.94
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-23-1	315	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,481	2.04
計		11,089	6.49

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 885,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,986,800	1,699,868	—
単元未満株式	普通株式 127,600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	171,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,699,868	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目7番地1	885,600	—	885,600	0.52
計	—	885,600	—	885,600	0.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月16日～平成24年10月31日)	7,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式数	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	810,000	558,294,800
提出日現在の未行使割合(%)	88.43	88.83

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	472	368,202
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式売渡請求による売渡)	137	104,588	—	—
保有自己株式数	885,647	—	1,695,647	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、中長期的に事業収益を拡大し、財務体質を強化することで企業価値の向上に努め、株主への還元を進めていくことと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき12円(中間配当金を含めた年間配当金は24円)とさせていただきます予定であります。

当連結会計年度の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造及び試験研究開発体制の強化を図るために効率的に投資することにより、業容の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、第142期の中間配当についての取締役会決議は平成23年10月31日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	2,041	12
平成24年6月27日 定時株主総会決議(注)	2,041	12

(注) 平成24年3月31日を基準日とする期末配当であり、平成24年6月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として提案しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,592	1,468	1,422	1,356	937
最低(円)	981	442	797	667	671

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	819	779	777	784	835	843
最低(円)	671	677	719	716	733	772

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 平成24年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		木下 小次郎	昭和23年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成14年6月 取締役経営企画部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 取締役社長(現)	(注)3	57
取締役 副社長		新津 豊	昭和20年8月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 化学品機能製品事業部電子材料部長 平成11年6月 取締役化学品機能製品事業部副事業部長 平成15年4月 常務取締役電子材料事業部長 平成18年6月 専務取締役電子材料事業部長 平成23年6月 取締役副社長(現)	(注)2	48
専務取締役	機能性材料 事業部長	塚本 祐敏	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 富山工場研究開発センター長 平成10年6月 取締役富山工場長 平成13年6月 常務取締役技術部長 平成19年6月 専務取締役化学品事業本部長 平成20年4月 ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp. 取締役社長(現) 平成23年6月 専務取締役機能性材料事業部長(現) NCK(株)代表取締役(現) 台湾日産化学股份有限公司代表取締役(現)	(注)3	41
専務取締役	財務部長	宮崎 純一	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年6月 同行国際業務部長 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行国際企画部審議役 平成15年6月 同行常勤監査役 平成17年4月 興和不動産(株)常務執行役員 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役管理部長 平成20年6月 常務取締役管理部長 平成23年6月 専務取締役財務部長(現)	(注)3	17
常務取締役	生産技術 部長・購買 部長	幸 信一	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年2月 技術部技術センター長 平成14年6月 取締役技術部技術センター長 平成19年6月 常務取締役技術部長 平成23年6月 常務取締役生産技術部長(現) 常務取締役購買部長(現) 平成23年12月 日産エンジニアリング(株)取締役社長(現)	(注)3	29
常務取締役	農業化学品 事業部長	平田 公典	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 生物科学研究所長 平成18年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長 平成21年6月 常務取締役農業化学品事業部長(現) ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L. 取締役社長(現) 日産化学アグロコリア(株)取締役社長(現)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	電子材料 研究所長	袋 裕 善	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 電子材料研究所長 平成16年6月 取締役電子材料研究所長 平成23年6月 常務取締役電子材料研究所長 (現)	(注)3	16
常務取締役	化学品 事業部長	樋 口 恒 夫	昭和27年7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 化学品事業本部基礎化学品事業 部長 平成21年6月 取締役化学品事業本部基礎化学 品事業部長 平成23年6月 常務取締役化学品事業部長 (現)	(注)2	11
取締役相談 役		藤 本 修一郎	昭和14年9月20日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年6月 経営企画部長 平成3年6月 取締役経営企画部長 平成7年6月 常務取締役化学品機能製品事業部 長 平成11年6月 取締役副社長 平成12年6月 取締役社長 平成20年6月 取締役会長 平成23年6月 取締役相談役 (現)	(注)2	91
取締役	環境安全・ 品質保証 部長	八木澤 和 広	昭和26年8月27日生	昭和56年6月 当社入社 平成17年9月 富山工場次長 平成19年6月 取締役技術部技術センター長 平成23年6月 取締役環境安全・品質保証部長 (現)	(注)2	11
取締役	機能性材料 事業部副事 業部長	鯉 沼 豊 治	昭和29年10月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年11月 化学品事業本部無機材料事業部長 平成20年6月 取締役化学品事業本部無機材料事 業部長 平成23年6月 取締役機能性材料事業部副事業部 長 (現)	(注)3	16
取締役	医薬品 事業部長	坂 下 光 明	昭和30年2月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 医薬品事業部長 平成20年6月 取締役医薬品事業部長 (現)	(注)3	13
取締役	富山工場長	大 野 隆 己	昭和25年4月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年5月 袖ヶ浦工場長 平成18年6月 理事袖ヶ浦工場長 平成21年6月 取締役富山工場長 (現)	(注)2	22
取締役	経営企画 部長	岩 瀬 建	昭和30年9月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 リスクマネジメント推進部長 平成21年6月 取締役経営企画部長 (現)	(注)2	10
取締役	人事部長	櫻 田 健一郎	昭和32年11月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長 (現)	(注)2	8
取締役	新事業企画 部長	宮 地 克 明	昭和36年1月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年6月 物質科学研究所長 平成22年6月 取締役物質科学研究所長 平成23年6月 取締役新事業企画部長 (現)	(注)3	5
取締役	農業化学品 事業部副事 業部長	浜 本 悟	昭和35年1月27日生	平成14年7月 当社入社 平成22年6月 農業化学品事業部営業本部副本 部長 平成23年6月 取締役農業化学品事業部副事業 部長 (現)	(注)2	1
取締役	研究企画部 長	水流添 暢 智	昭和32年11月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年6月 生物科学研究所長 平成23年6月 取締役研究企画部長 (現)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋田 勝美	昭和30年8月28日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成15年7月 同静岡支店長 平成16年7月 同株式会社債投資部長 平成17年6月 同営業第三部長 平成19年6月 同審査部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	14
常勤監査役		鎌木 史朗	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年2月 埼玉工場長 平成15年6月 理事埼玉工場長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)5	15
常勤監査役		近藤 純生	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ事務企画部長 平成15年6月 ㈱みずほコーポレート銀行業務監査部長 平成16年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ、㈱富士総合研究所出向 平成16年10月 みずほ情報総研㈱上席執行役員 平成19年2月 同常務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	6
監査役		梶山 千里	昭和15年5月13日生	昭和44年6月 米国マサチューセッツ大学博士 研究員 昭和59年11月 九州大学(現国立大学法人九州大学)工学部教授 平成13年11月 九州大学総長 平成20年11月 独立行政法人日本学生支援機構 理事長 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年4月 公立大学法人福岡女子大学理事 長・学長(現)	(注)6	0
計						466

- (注) 1. 常勤監査役秋田勝美、同近藤純生、監査役梶山千里は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。
2. 平成23年6月28日開催の第141回定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成22年6月25日開催の第140回定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成20年6月27日開催の第138回定時株主総会の終結の時から平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成22年6月25日開催の第140回定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 平成24年6月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役10名選任の件」および「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		木下 小次郎	昭和23年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成14年6月 取締役経営企画部長 平成18年6月 常務取締役経営企画部長 平成20年6月 取締役社長(現)	(注)2	57
取締役 副社長		新津 豊	昭和20年8月22日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 化学品機能製品事業部電子材料部長 平成11年6月 取締役化学品機能製品事業部副事業部長 平成15年4月 常務取締役電子材料事業部長 平成18年6月 専務取締役電子材料事業部長 平成23年6月 取締役副社長(現)	(注)3	48
専務取締役	機能性材料 事業部長	塚本 祐敏	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 富山工場研究開発センター長 平成10年6月 取締役富山工場長 平成13年6月 常務取締役技術部長 平成19年6月 専務取締役化学品事業本部長 平成23年6月 専務取締役機能性材料事業部長(現) NCK㈱代表取締役(現)	(注)2	41
専務取締役	財務部長	宮崎 純一	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成12年6月 同行国際業務部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行国際企画部審議役 平成15年6月 同行常勤監査役 平成17年4月 興和不動産㈱常務執行役員 平成17年7月 同社常務取締役 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 取締役 平成19年4月 取締役管理部長 平成20年6月 常務取締役管理部長 平成23年6月 専務取締役財務部長(現)	(注)2	17
常務取締役	生産技術 部長	幸 信一	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年2月 技術部技術センター長 平成14年6月 取締役技術部技術センター長 平成19年6月 常務取締役技術部長 平成23年6月 常務取締役生産技術部長(現) 平成23年12月 日産エンジニアリング㈱取締役社長(現)	(注)2	29
常務取締役	農業化学品 事業部長・ 購買部長	平田 公典	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 生物科学研究所長 平成18年6月 取締役農業化学品事業部副事業部長 平成21年6月 常務取締役農業化学品事業部長(現) ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S.A.R.L. 取締役社長(現) 日産化学アグロコリア㈱取締役社長(現) 平成24年6月 常務取締役購買部長(予定)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	電子材料 研究所長	袋 裕 善	昭和27年4月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 電子材料研究所長 平成16年6月 取締役電子材料研究所長 平成23年6月 常務取締役電子材料研究所長 (現)	(注) 2	16
常務取締役	化学品 事業部長	樋 口 恒 夫	昭和27年7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 化学品事業本部基礎化学品事業 部長 平成21年6月 取締役化学品事業本部基礎化学 品事業部長 平成23年6月 常務取締役化学品事業部長(現)	(注) 3	11
常務取締役	富山工場長	大 野 隆 己	昭和25年4月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年5月 袖ヶ浦工場長 平成18年6月 理事袖ヶ浦工場長 平成21年6月 取締役富山工場長 平成24年6月 常務取締役富山工場長(予定)	(注) 3	22
取締役相談 役		藤 本 修一郎	昭和14年9月20日生	昭和37年4月 当社入社 平成2年6月 経営企画部長 平成3年6月 取締役経営企画部長 平成7年6月 常務取締役化学品機能製品事業部 部長 平成11年6月 取締役副社長 平成12年6月 取締役社長 平成20年6月 取締役会長 平成23年6月 取締役相談役(現)	(注) 3	91
取締役	環境安全・ 品質保証 部長	八木澤 和 広	昭和26年8月27日生	昭和56年6月 当社入社 平成17年9月 富山工場次長 平成19年6月 取締役技術部技術センター長 平成23年6月 取締役環境安全・品質保証部長 (現)	(注) 3	11
取締役		鯉 沼 豊 治	昭和29年10月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年11月 化学品事業本部無機材料事業部長 平成20年6月 取締役化学品事業本部無機材料事 業部長 平成24年6月 ニッサン・ケミカル・アメリカ・ Corp. 取締役社長(予定)	(注) 2	16
取締役	医薬品 事業部長	坂 下 光 明	昭和30年2月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 医薬品事業部長 平成20年6月 取締役医薬品事業部長(現)	(注) 2	13
取締役	機能性材料 事業部副事 業部長	櫻 田 健一郎	昭和32年11月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長 平成24年6月 取締役機能性材料事業部副事業 部長(予定)	(注) 3	8
取締役	新事業企画 部長	宮 地 克 明	昭和36年1月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年6月 物質科学研究所長 平成22年6月 取締役物質科学研究所長 平成23年6月 取締役新事業企画部長(現)	(注) 2	5
取締役	農業化学品 事業部副事 業部長	浜 本 悟	昭和35年1月27日生	平成14年7月 当社入社 平成22年6月 農業化学品事業部営業本部副本 部長 平成23年6月 取締役農業化学品事業部副事業 部長(現)	(注) 3	1
取締役	研究企画部 長	水流添 暢 智	昭和32年11月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年6月 生物科学研究所長 平成23年6月 取締役研究企画部長(現)	(注) 3	8
取締役	物質科学研 究所長	渡 邊 淳 一	昭和33年3月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年6月 物質科学研究所長 平成24年6月 取締役物質科学研究所長(予定)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋田 勝美	昭和30年8月28日生	昭和54年4月 農林中央金庫入庫 平成15年7月 同静岡支店長 平成16年7月 同株式会社債投資部長 平成17年6月 同営業第三部長 平成19年6月 同審査部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	14
常勤監査役		近藤 純生	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 (株)富士銀行入行 平成14年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ事務企画部長 平成15年6月 (株)みずほコーポレート銀行業務監査部長 平成16年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)富士総合研究所出向 平成16年10月 みずほ情報総研(株)上席執行役員 平成19年2月 同常務執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	6
常勤監査役		高槻 紀久夫	昭和25年7月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 購買部長 平成18年6月 理事購買部長 平成21年6月 理事リスクマネジメント推進部長 平成22年6月 日産物流株式会社取締役社長 平成24年6月 当社常勤監査役(予定)	(注)6	12
監査役		梶山 千里	昭和15年5月13日生	昭和44年6月 米国マサチューセッツ大学博士 研究員 昭和59年11月 九州大学(現国立大学法人九州大学)工学部教授 平成13年11月 九州大学総長 平成20年11月 独立行政法人日本学生支援機構理事 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年4月 公立大学法人福岡女子大学理事 長・学長(現)	(注)5	0
計						452

- (注) 1. 常勤監査役秋田勝美、同近藤純生、監査役梶山千里は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月27日開催予定の第142回定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成23年6月28日開催の第141回定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会の終結の時から平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成22年6月25日開催の第140回定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成24年6月27日開催予定の第142回定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の目指すコーポレート・ガバナンスは、

「ステークホルダーの持続的かつ長期的利益実現のために、経営を健全にし効率化する仕組み」であります。

中規模かつ多様な事業分野を有する当社におきましては、以下のとおり体制を整備し、上記ガバナンスの確立に努めてまいります。

- ① 執行機能を兼ねる多数の取締役の合議により経営判断の安定性を得る
- ② 取締役会による取締役の監督が有効に作用し健全性を確保する
- ③ 監査役による取締役の監査が適切になされ健全性を確保する
- ④ 内部統制が整備され効果的に機能することにより健全性を確保する
- ⑤ 経営の必要な意思決定が適宜・適切になされるための社内体制を整備し効率的な運用を図る

1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスを重視し、全てのステークホルダーから信頼される企業の実現を目指しております。このため、取締役会、監査役会の機能の充実を図り、事業環境の変化に応じて、経営組織、制度の改革を進めてまいります。

当社は、監査役設置会社であります。取締役会は、取締役18名、監査役4名（常勤監査役3名（内2名社外）、社外監査役1名）が出席し、毎月定期的に開催されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また監査役は、取締役会、業務監査において必要な場合に意見陳述を行っております。

（注）平成24年6月27日開催の第142回定時株主総会において付議いたします「取締役10名選任の件」および「監査役2名選任の件」が承認可決されますと、当社の取締役は18名、監査役は4名（常勤監査役3名（内2名社外）、社外監査役1名）となります。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行機能を兼ねる多数の取締役の合議により経営判断の安定性を得るため、現在の体制を採用しております。

③ 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、迅速な意思決定を図るとともに重要案件を慎重に審議し、事業リスクを排除・軽減するため、経営に関する重要事項は、社内規則（取締役会規則および経営会議規則）に則り、「取締役会」もしくは役付取締役によって構成される「経営会議」において決定しております。また、「取締役会」の監督機能を充実すべく、「経営会議」において決定した内容および「取締役会」等での決定に基づく業務執行の結果については、「取締役会」に報告されます。

一方、グループ全体のリスク管理を目的として、取締役会が任命するCRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）の統括のもと、各部門・箇所及び連結子会社それぞれにリスクマネージャーを配置し、経営企画部を事務局として、個々の組織が抱えるリスクの抽出・評価及びこれに基づく対応策の実施状況の検証を行うほか、コンプライアンス、レスポンシブル・ケア、品質保証、GCP、安全保障輸出管理に係る専門委員会がそれぞれの観点から業務の適正化を進めるとともに、CROに情報を集約するなどの体制を組織しております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

① 内部監査の状況

当社は、内部監査部を設置し、5名の人員にて内部監査規則に基づき、公正かつ独立の立場で内部監査を実施しております。なお、財務、法務、知的財産、環境安全・品質保証（レスポンシブルケア・品質保証）部門等が専門的見地から業務内容をチェックしております。

② 監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成しております。監査役は監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。なお、常勤監査役秋田勝美氏および同近藤純生氏は金融機関における長年の経験があり財務に関する相当程度の知見を有しております。

③会計監査の状況

八重洲監査法人を会計監査人に選任しており、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、原田一雄（継続監査年数6年）、三井智宇（同3年）および高城慎一（同4年）の3名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補その他3名であります。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制、経営企画部からリスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、財務、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しております。

3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役3名は当社経営陣と利害関係を有せず一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、社外監査役の独立性は確保されているものと判断しております。

なお、当社は社外監査役の独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしています。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名（内2名常勤監査役）が会計監査人と定期的に情報を交換すると共に、内部監査部から内部統制、経営企画部からリスク管理に関する報告を適宜受けるほか、各部門を監査する場合は、財務、法務、知的財産、環境安全・品質保証部門等によるチェックが有効に機能しているかも含めて監査を実施しており、これにより客観的・中立的な経営の監視が十分機能しております。

4) 役員の報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)	対象となる役員の員 数(名)
		基本報酬	
取締役	457	457	20
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	1
社外役員	57	57	3

②使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
180	10	使用人分としての給与であります。

③役員報酬等の額等の決定の方針の内容及び決定方法

役員報酬については、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上を図り当社グループ全体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し適切な水準を定めることを基本としております。

なお、個々の報酬額につきましては、取締役分は取締役会の決議、監査役分は監査役の協議により決定しております。

5) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

また、当社と社外監査役梶山千里氏との間では、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 86銘柄

貸借対照表計上額の合計額 15,529百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	512,300	2,087	取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	1,056	取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	750	取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	2,240,000	750	取引関係の維持・発展
大正製薬(株)	409,000	736	取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	731	取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	665	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャル グループ	821,000	632	取引関係の維持・発展
J Xホールディングス (株)	852,000	477	取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	600,000	306	取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	287	取引関係の維持・発展
丸紅(株)	478,750	286	取引関係の維持・発展
NK S J ホールディン グス(株)	444,000	241	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシ ャルグループ	1,383,840	190	取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	171	取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業(株)	340,000	149	取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業(株)	115,500	115	取引関係の維持・発展
カネコ種苗(株)	134,310	100	取引関係の維持・発展
(株)阿波銀行	156,240	78	取引関係の維持・発展
北興化学工業(株)	242,000	65	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシ ャルグループ	390,000	63	取引関係の維持・発展
(株)千葉銀行	128,000	59	取引関係の維持・発展
新日本理化(株)	460,000	43	取引関係の維持・発展
中央三井トラストホー ルディングス(株) (注)	140,300	41	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦化学工業(株)	150,000	40	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	90,000	39	取引関係の維持・発展
みずほ信託銀行(株)	379,556	28	取引関係の維持・発展
スガイ化学工業(株)	202,000	26	取引関係の維持・発展
北陸電力(株)	12,495	23	取引関係の維持・発展
ソーダニッカ(株)	50,000	18	取引関係の維持・発展

(注) 中央三井トラストホールディングス(株)は平成23年4月1日の商号変更により、三井住友トラストホールディングス(株)となっております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	512,300	2,361	取引関係の維持・発展
アイカ工業(株)	969,434	1,151	取引関係の維持・発展
日本化薬(株)	996,000	844	取引関係の維持・発展
大正製薬ホールディングス(株)	122,700	823	取引関係の維持・発展
セントラル硝子(株)	2,240,000	813	取引関係の維持・発展
日油(株)	1,752,000	706	取引関係の維持・発展
(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	617	取引関係の維持・発展
東ソー(株)	2,446,000	562	取引関係の維持・発展
J Xホールディングス(株)	852,000	437	取引関係の維持・発展
稲畑産業(株)	600,000	344	取引関係の維持・発展
丸紅(株)	478,750	285	取引関係の維持・発展
新日本理化(株)	460,000	271	取引関係の維持・発展
三井化学(株)	976,900	245	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,662,800	224	取引関係の維持・発展
NK S Jホールディングス(株)	111,000	205	取引関係の維持・発展
日本曹達(株)	500,000	189	取引関係の維持・発展
ゼリア新薬工業(株)	115,500	170	取引関係の維持・発展
大阪有機化学工業(株)	340,000	153	取引関係の維持・発展
カネコ種苗(株)	134,310	99	取引関係の維持・発展
(株)阿波銀行	156,240	79	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	128,000	67	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	390,000	61	取引関係の維持・発展
北興化学工業(株)	242,000	59	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	90,000	44	取引関係の維持・発展
東邦化学工業(株)	150,000	37	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	140,300	37	取引関係の維持・発展
スガイ化学工業(株)	202,000	19	取引関係の維持・発展
北陸電力(株)	12,495	18	取引関係の維持・発展
ソーダニッカ(株)	50,000	17	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,740	16	取引関係の維持・発展

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	—	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	—	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示される監査計画をもとに、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が開催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,126	27,906
受取手形及び売掛金	55,220	※3 55,526
商品及び製品	23,118	24,374
仕掛品	96	47
原材料及び貯蔵品	5,219	4,987
未収入金	2,004	1,794
短期貸付金	64	84
繰延税金資産	2,594	2,623
その他	1,079	1,048
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	110,512	118,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,942	51,533
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,957	△30,639
建物及び構築物（純額）	18,984	20,893
機械装置及び運搬具	100,516	105,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,520	△95,278
機械装置及び運搬具（純額）	9,995	9,871
工具、器具及び備品	24,014	26,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,565	△22,725
工具、器具及び備品（純額）	3,448	3,476
土地	9,557	9,551
リース資産	30	73
減価償却累計額	△15	△29
リース資産（純額）	14	44
建設仮勘定	4,402	889
有形固定資産合計	46,403	44,726
無形固定資産		
のれん	2,366	1,746
ソフトウェア	448	413
その他	568	591
無形固定資産合計	3,383	2,751
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 20,321	※1 22,325
長期貸付金	53	32
繰延税金資産	745	72
その他	2,193	1,982
貸倒引当金	△214	△160
投資その他の資産合計	23,099	24,252
固定資産合計	72,886	71,729
資産合計	183,399	190,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,443	※3 17,281
短期借入金	17,343	21,396
1年内返済予定の長期借入金	8,039	6,451
未払法人税等	3,242	1,905
賞与引当金	1,724	1,745
役員賞与引当金	30	30
その他	8,060	7,906
流動負債合計	53,884	56,716
固定負債		
長期借入金	14,500	11,049
繰延税金負債	—	82
退職給付引当金	521	505
その他	2,130	2,114
固定負債合計	17,153	13,752
負債合計	71,037	70,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	79,615	86,507
自己株式	△1,072	△1,072
株主資本合計	111,096	117,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438	2,021
為替換算調整勘定	△1,223	△1,378
その他の包括利益累計額合計	214	642
少数株主持分	1,049	1,014
純資産合計	112,361	119,645
負債純資産合計	183,399	190,113

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	154,209	148,578
売上原価	※2 99,859	※2 97,998
売上総利益	54,349	50,580
販売費及び一般管理費	※1, ※2 34,531	※1, ※2 35,102
営業利益	19,817	15,477
営業外収益		
受取利息	35	25
受取配当金	557	565
受取賃貸料	293	243
物品売却益	396	419
持分法による投資利益	5	560
その他	747	470
営業外収益合計	2,035	2,284
営業外費用		
支払利息	498	448
固定資産処分損	455	239
休止損	399	470
過年度特許料	—	294
その他	1,130	436
営業外費用合計	2,484	1,888
経常利益	19,369	15,873
特別利益		
事業譲渡益	—	650
事業整理損失引当金戻入額	113	—
特別利益合計	113	650
特別損失		
退職給付制度改定損	636	—
特別損失合計	636	—
税金等調整前当期純利益	18,845	16,523
法人税、住民税及び事業税	5,807	4,867
法人税等調整額	19	593
法人税等合計	5,827	5,461
少数株主損益調整前当期純利益	13,018	11,062
少数株主利益	64	87
当期純利益	12,953	10,975

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,018	11,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	582
為替換算調整勘定	△523	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△967	※ 416
包括利益	12,051	11,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,022	11,402
少数株主に係る包括利益	28	76

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,942	18,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,942	18,942
資本剰余金		
当期首残高	13,611	13,611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,611	13,611
利益剰余金		
当期首残高	74,749	79,615
当期変動額		
剰余金の配当	△4,453	△4,082
当期純利益	12,953	10,975
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△3,634	—
当期変動額合計	4,865	6,892
当期末残高	79,615	86,507
自己株式		
当期首残高	△1,933	△1,072
当期変動額		
自己株式の取得	△2,774	△0
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	3,634	—
当期変動額合計	860	△0
当期末残高	△1,072	△1,072
株主資本合計		
当期首残高	105,370	111,096
当期変動額		
剰余金の配当	△4,453	△4,082
当期純利益	12,953	10,975
自己株式の取得	△2,774	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,726	6,892
当期末残高	111,096	117,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,881	1,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△442	582
当期変動額合計	△442	582
当期末残高	1,438	2,021
為替換算調整勘定		
当期首残高	△735	△1,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△488	△155
当期変動額合計	△488	△155
当期末残高	△1,223	△1,378
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,146	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△931	427
当期変動額合計	△931	427
当期末残高	214	642
少数株主持分		
当期首残高	1,137	1,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△87	△35
当期変動額合計	△87	△35
当期末残高	1,049	1,014
純資産合計		
当期首残高	107,653	112,361
当期変動額		
剰余金の配当	△4,453	△4,082
当期純利益	12,953	10,975
自己株式の取得	△2,774	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,018	391
当期変動額合計	4,707	7,284
当期末残高	112,361	119,645

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,845	16,523
減価償却費	10,439	10,459
受取利息及び受取配当金	△593	△590
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	10
支払利息	498	448
固定資産処分損益 (△は益)	455	239
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,471	△422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,182	△1,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	683	1,959
未払費用の増減額 (△は減少)	603	△176
その他	△325	242
小計	31,354	27,666
利息及び配当金の受取額	613	708
利息の支払額	△522	△440
法人税等の支払額	△6,530	△6,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,914	21,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△36	△901
投資有価証券の売却による収入	647	115
有形固定資産の取得による支出	△8,530	△8,646
有形固定資産の除却による支出	△290	△171
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	77	△9
その他	△364	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,496	△9,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,880	4,076
長期借入れによる収入	4,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△8,095	△8,039
配当金の支払額	△4,453	△4,082
少数株主への配当金の支払額	△118	△121
自己株式の取得による支出	△2,774	△0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△6	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,565	△5,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△487	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,364	6,779
現金及び現金同等物の期首残高	14,762	21,126
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,126	※ 27,906

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は、日産化学アグロコリア㈱、台湾日産化学股份有限公司他であります。

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表におよぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち次に示す2社に対する投資について持分法を適用しております。

関連会社2社
サンアグロ㈱
ズードケミー触媒㈱

ズードケミー触媒㈱は、平成24年5月1日付けで、商号をクラリアント触媒㈱と変更いたしました。

なお、持分法の適用から除外した非連結子会社（日産化学アグロコリア㈱、台湾日産化学股份有限公司）及び関連会社（日本燐酸㈱他）は、それぞれ当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日（3月31日）と異なる決算日の連結子会社の決算日は下記のとおりであります。

ニッサン・ケミカル・アメリカ・Corp.	12月31日
ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S. A. R. L.	12月31日
ニッサン・ケミカル・ヒューストン・Corp.	12月31日

なお、ニッサン・ケミカル・ヨーロッパ・S. A. R. L.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。それ以外の2社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用して連結を行っております。ただし、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務年数17年の定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

各社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた492百万円は、「持分法による投資利益」5百万円、「その他」487百万円として組み替え、「投資有価証券売却益」260百万円を、「その他」260百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,490百万円	5,972百万円

2 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
台湾日産化学股份有限公司	126百万円	303百万円
日本アンモニアターミナル㈱	48	66
従業員	18	10
合計	193	379

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	364百万円
支払手形	—	85

4 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社5社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸付極度額の総額	3,759百万円	3,706百万円
貸付実行残高	64	75
差引貸付未実行残高	3,695	3,631

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	762百万円	722百万円
労務費	13,657	13,369
(うち、退職給付費用)	692	637
(うち、賞与引当金繰入額)	1,110	1,155
試験費	3,626	3,966
減価償却費	3,733	3,956

※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	12,636百万円	13,648百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	737百万円
組替調整額	△22 "
税効果調整前	714百万円
税効果額	131 "
その他有価証券評価差額金	582百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△166百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△166百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△166百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△0百万円
-------	-------

その他の包括利益合計 416百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	174,000,000	—	3,000,000	171,000,000
合計	174,000,000	—	3,000,000	171,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,708,705	2,177,576	3,000,969	885,312
合計	1,708,705	2,177,576	3,000,969	885,312

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,177千株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による増加2,167千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,000千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,412	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,041	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,041	利益剰余金	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	171,000,000	—	—	171,000,000
合計	171,000,000	—	—	171,000,000
自己株式				
普通株式 (注)1、2	885,312	472	137	885,647
合計	885,312	472	137	885,647

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,041	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,041	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,041	利益剰余金	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	21,126百万円	27,906百万円
現金及び現金同等物	21,126	27,906

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他事業における車両（機械装置及び運搬具）および分析機器（工具、器具及び備品）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	36	30	5
工具、器具及び備品	65	50	14
合計	101	81	19

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4	3	0
工具、器具及び備品	34	29	4
合計	38	33	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	14	4
1年超	4	0
合計	19	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	38	15
減価償却費相当額	38	15

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに原料仕入代りに伴う未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規則等により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係に有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

また、外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これらから生じる為替換算差額を相殺した正味のリスクは軽微であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、適切に財務部が資金繰り計画を作成し、手元流動性を維持しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	21,126	21,126	—
(2) 受取手形及び売掛金	55,220	55,220	—
(3) 未収入金	2,004	2,004	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	11,107	11,107	—
資産計	89,458	89,458	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,443	15,443	—
(2) 短期借入金	17,343	17,343	—
(3) 長期借入金	22,540	22,698	158
負債計	55,326	55,485	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	27,906	27,906	—
(2) 受取手形及び売掛金	55,526	55,526	—
(3) 未収入金	1,794	1,794	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	11,797	11,797	—
資産計	97,025	97,025	—
(1) 支払手形及び買掛金	17,281	17,281	—
(2) 短期借入金	21,396	21,396	—
(3) 長期借入金	17,500	17,591	90
負債計	56,178	56,268	90
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場関係会社株式	5,490	5,972
非上場株式等	3,722	4,555
合計	9,213	10,527

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,126	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,220	—	—	—
未収入金	2,004	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	—	7	—	—
合計	78,351	7	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,906	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,526	—	—	—
未収入金	1,794	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	7	—	—	—
合計	85,235	—	—	—

(注4) 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
長期借入金	8,039	5,529	4,021	4,600	350	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超
長期借入金	6,451	4,933	5,666	350	100	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,799	5,914	2,885
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,799	5,914	2,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,307	2,757	△449
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,307	2,757	△449
合計	11,107	8,671	2,436

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 3,722百万円) につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月30日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	638	260	0
債券	9	0	—
その他	—	—	—
合計	647	260	0

3. 減損処理を行った有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,032	5,731	3,300
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,032	5,731	3,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,765	2,948	△183
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,765	2,948	△183
合計	11,797	8,680	3,116

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 4,555百万円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月30日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4	1	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4	1	0

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。減損処理にあたっては切放処理をとっており、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、なおかつ回復可能性がないと判断された場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	5,920	3,660	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	4,460	2,594	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△12,042	△11,834
ロ. 年金資産	10,730	10,655
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,312	△1,179
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,123	1,021
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△188	△158
ヘ. 前払年金費用	333	346
ト. 退職給付引当金 (ホ+ヘ)	△521	△505

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	1,199	852
ロ. 利息費用	231	208
ハ. 期待運用収益	△208	△184
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	216	144
ホ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	636	—
ヘ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	106	230
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,182	1,251

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

17年 (平均残存勤務年数の定率法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	700百万円	662百万円
貯蔵品在庫	545	568
減価償却費	720	488
前払委託試験費	449	437
有価証券評価損	469	414
その他	2,255	2,026
繰延税金資産小計	5,140	4,598
評価性引当額	—	△93
繰延税金資産合計	5,140百万円	4,505百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,174百万円	△1,189百万円
固定資産圧縮積立金	△453	△383
その他	△172	△318
繰延税金負債合計	△1,800百万円	△1,892百万円
繰延税金資産の純額	3,340百万円	2,613百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.03%	2.36%
税率変更影響	—	1.61
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31	1.41
税額控除	△7.01	△7.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.46	△3.07
過年度法人税等	△1.94	—
持分法投資損益による影響	△0.01	△1.38
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	△1.06	△1.00
その他	△0.63	0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.92%	33.05%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が107百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が266百万円、その他有価証券評価差額金額が159百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。なお、第2四半期会計期間より、従来化学品事業セグメントに属していた無機材料と電子材料を統合し、新たに機能性材料事業セグメントとする組織改訂を平成23年6月28日付で実施したことに伴い、報告セグメントを「化学品事業」、「機能性材料事業」、「農業化学品事業」、「医薬品事業」、「卸売事業」及び「その他の事業」に変更しております。

前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」については、セグメント区分変更後の数値に置き換えて表示しております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品・分野
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） ファインケミカル（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等）
機能性材料事業	ディスプレイ材料（液晶表示用材料ポリイミド等） 半導体材料（半導体用反射防止コーティング材等） 無機コロイド（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤）
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントへの資産配分はおこなっておりませんが、当連結会計年度より、報告セグメントへの資産配分をおこなったため、当連結会計年度からセグメント資産を記載しております。前連結会計年度のセグメント資産については、必要な情報を遡って入手することは困難なため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,707	32,272	32,225	9,542	36,985	13,475	154,209	—	154,209
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	8,369	5,636	2,183	63	7,157	13,554	36,965	△36,965	—
計	38,077	37,908	34,408	9,606	44,143	27,030	191,174	△36,965	154,209
セグメント利益 (営業利益)	2,449	7,898	4,822	4,385	1,354	1,014	21,925	△2,107	19,817
その他の項目									
減価償却費	3,368	4,052	1,294	271	121	469	9,577	232	9,809
のれんの償却額	—	6	624	—	0	—	630	—	630

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△2,107百万円には、セグメント間取引消去△596百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,511百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他 の事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,666	29,205	31,569	9,975	37,751	11,409	148,578	—	148,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,196	4,761	2,198	63	7,087	8,548	30,855	△30,855	—
計	36,862	33,966	33,767	10,039	44,838	19,958	179,433	△30,855	148,578
セグメント利益 (営業利益)	1,595	4,822	4,441	4,646	1,344	309	17,159	△1,682	15,477
セグメント資産	31,604	31,532	44,604	12,424	16,458	9,460	146,082	44,030	190,113
その他の項目									
減価償却費	2,477	4,287	1,182	1,042	120	464	9,574	253	9,828
のれんの償却額	—	6	624	—	0	—	631	—	631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,637	2,197	2,106	1,651	107	286	7,988	263	8,251

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,682百万円には、セグメント間取引消去△128百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,553百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額44,030百万円には、セグメント間取引消去△9,960百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,990百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額263百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア等	欧米等	合計
110,894	34,180	9,134	154,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア等	欧米等	合計
108,758	30,421	9,399	148,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	23	2,341	—	0	—	2,366	—	2,366

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	化学品事業	機能性材料事業	農業化学品事業	医薬品事業	卸売事業	その他の事業	計		
当期末残高	—	17	1,717	—	11	—	1,746	—	1,746

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	サンアグロ(株)	東京都中央区	1,791	製造業	直接所有 42.34	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	6,126	売掛金	2,965

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	サンアグロ(株)	東京都中央区	1,791	製造業	直接所有 42.34	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	6,610	売掛金	3,266

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品の販売及び原料の供給については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	654.33円	697.36円
1株当たり当期純利益	75.94円	64.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計連年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,953	10,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,953	10,975
期中平均株式数(株)	170,575,448	170,114,473

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,361	119,645
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,049	1,014
(うち少数株主持分)	(1,049)	(1,014)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,311	118,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	170,114,688	170,114,353

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 7,000,000 株 (上限とする) |
| | (発行済株式総数に対する割合 4.09%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000 円 (上限とする) |
| (4) 株式の取得期間 | 平成24年5月16日から平成24年10月31日まで |

(ご参考) 平成24年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) 170,114,353株

自己株式数 885,647株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,343	21,396	0.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,039	6,451	1.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	5	12	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,500	11,049	1.46	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9	32	—	平成25年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	39,897	38,941	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,933	5,666	350	100
リース債務	11	7	6	6

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,550	69,829	101,329	148,578
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,524	6,515	8,737	16,523
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,653	4,401	5,575	10,975
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.48	25.88	32.77	64.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	21.48	4.40	6.90	31.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,497	25,725
受取手形	2,101	※ ³ 1,636
売掛金	※ ¹ 43,789	※ ¹ 44,125
商品及び製品	20,544	21,284
原材料及び貯蔵品	4,784	4,548
前払費用	423	453
繰延税金資産	2,203	2,212
関係会社短期貸付金	1,808	1,323
未収入金	※ ¹ 2,295	※ ¹ 1,973
その他	288	28
流動資産合計	96,736	103,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,007	34,961
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,559	△18,692
建物（純額）	14,448	16,268
構築物	11,822	12,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,635	△9,093
構築物（純額）	3,186	3,438
機械及び装置	96,976	100,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,345	△91,119
機械及び装置（純額）	9,631	9,871
車両運搬具	297	299
減価償却累計額	△276	△281
車両運搬具（純額）	21	18
工具、器具及び備品	22,842	24,989
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,495	△21,607
工具、器具及び備品（純額）	3,347	3,382
土地	6,864	6,864
建設仮勘定	4,791	403
有形固定資産合計	42,290	40,247
無形固定資産		
のれん	2,365	1,734
ソフトウェア	402	383
その他	561	582
無形固定資産合計	3,328	2,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,950	15,529
関係会社株式	6,037	6,037
関係会社出資金	12	12
関係会社長期貸付金	63	—
長期前払費用	752	598
繰延税金資産	133	—
その他	739	727
貸倒引当金	△89	△84
投資その他の資産合計	21,598	22,819
固定資産合計	67,218	65,768
資産合計	163,955	169,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 9,833	※1 10,972
短期借入金	17,131	21,221
1年内返済予定の長期借入金	8,039	6,451
未払金	3,764	2,824
未払費用	※1 3,703	※1 4,069
未払法人税等	3,068	1,685
預り金	※1 1,704	※1 1,955
賞与引当金	1,421	1,421
その他	492	189
流動負債合計	49,159	50,792
固定負債		
長期借入金	14,500	11,049
退職給付引当金	36	96
繰延税金負債	—	451
長期預り金	1,472	1,493
その他	249	194
固定負債合計	16,260	13,285
負債合計	65,420	64,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金	13,567	13,567
資本剰余金合計	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	516	536
特別償却積立金	132	446
別途積立金	42,698	43,698
繰越利益剰余金	20,111	24,675
利益剰余金合計	65,821	71,719
自己株式	△1,072	△1,072
株主資本合計	97,257	103,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,277	1,846
評価・換算差額等合計	1,277	1,846
純資産合計	98,535	105,002
負債純資産合計	163,955	169,080

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 115,643	※1 110,623
売上原価		
製品期首たな卸高	22,165	20,544
当期製品製造原価	※3 54,202	※3 52,898
当期商品仕入高	17,197	17,162
その他	△24	—
合計	93,540	90,605
内部振替品払出高	7,274	5,620
製品期末たな卸高	20,544	21,284
売上原価合計	※1 65,720	※1 63,700
売上総利益	49,922	46,922
販売費及び一般管理費	※2, ※3 33,186	※2, ※3 33,827
営業利益	16,735	13,095
営業外収益		
受取利息	※1 37	※1 22
受取配当金	※1 1,468	※1 1,595
受取賃貸料	276	238
物品売却益	338	356
その他	640	298
営業外収益合計	2,762	2,510
営業外費用		
支払利息	489	444
固定資産処分損	※4 455	※4 251
休止損	399	470
過年度特許料	—	294
その他	913	353
営業外費用合計	2,259	1,814
経常利益	17,238	13,791
特別利益		
事業譲渡益	—	650
抱合せ株式消滅差益	379	—
事業整理損失引当金戻入額	113	—
特別利益合計	492	650
特別損失		
退職給付制度改定損	646	—
特別損失合計	646	—
税引前当期純利益	17,085	14,441
法人税、住民税及び事業税	4,729	4,030
法人税等調整額	11	429
法人税等合計	4,741	4,460
当期純利益	12,344	9,980

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		33,012	60.7	31,927	59.6
II. 労務費		7,061	13.0	7,213	13.5
III. 経費		15,526	28.5	15,414	28.8
(うち減価償却費)		(6,528)		(6,212)	
計		55,600	102.2	54,555	101.8
原価差額調整額	※1	△1,208	△2.2	△951	△1.8
当期総製造費用		54,391	100.0	53,604	100.0
他勘定振替高	※2	△189		△705	
当期製品製造原価		54,202		52,898	

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算であります。

2. ※1 原材料受払計算等の上で一部予定価格を採用しているために「財務諸表等規則ガイドライン75-2」により、差額調整額を表示いたしました。

※2 他勘定振替高で主なものは、工場における休止損への振替であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,942	18,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,942	18,942
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,567	13,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,567	13,567
資本剰余金合計		
当期首残高	13,567	13,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,567	13,567
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,161	2,161
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,161	2,161
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	537	516
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	40
固定資産圧縮積立金の取崩	△21	△19
当期変動額合計	△21	20
当期末残高	516	536
特別償却積立金		
当期首残高	—	132
当期変動額		
特別償却積立金の積立	132	338
特別償却積立金の取崩	—	△25
当期変動額合計	132	313
当期末残高	132	446

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	41,698	42,698
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	42,698	43,698
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,966	20,111
当期変動額		
剰余金の配当	△4,453	△4,082
特別償却積立金の積立	△132	△338
特別償却積立金の取崩	—	25
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
固定資産圧縮積立金の積立	—	△40
固定資産圧縮積立金の取崩	21	19
当期純利益	12,344	9,980
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△3,634	—
当期変動額合計	3,145	4,563
当期末残高	20,111	24,675
利益剰余金合計		
当期首残高	61,565	65,821
当期変動額		
剰余金の配当	△4,453	△4,082
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	12,344	9,980
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△3,634	—
当期変動額合計	4,255	5,897
当期末残高	65,821	71,719
自己株式		
当期首残高	△1,933	△1,072
当期変動額		
自己株式の取得	△2,774	△0
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	3,634	—
当期変動額合計	860	△0
当期末残高	△1,072	△1,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	92,141	97,257
当期変動額		
剰余金の配当	△4,453	△4,082
当期純利益	12,344	9,980
自己株式の取得	△2,774	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,116	5,897
当期末残高	97,257	103,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,693	1,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△415	568
当期変動額合計	△415	568
当期末残高	1,277	1,846
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,693	1,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△415	568
当期変動額合計	△415	568
当期末残高	1,277	1,846
純資産合計		
当期首残高	93,834	98,535
当期変動額		
剰余金の配当	△4,453	△4,082
当期純利益	12,344	9,980
自己株式の取得	△2,774	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△415	568
当期変動額合計	4,700	6,466
当期末残高	98,535	105,002

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券……時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用。

時価のない有価証券については移動平均法による原価法により評価。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料……総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた540百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	8,228百万円	9,065百万円
未収入金	1,629	664
買掛金	4,231	2,559
預り金	1,697	1,945
未払費用	182	169

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ニッサン・ケミカル・アメリカ・ Corp.	332百万円	344百万円
台湾日産化学股份有限公司	126	303
日本アンモニアターミナル(株)	48	66
従業員	17	10
計	525	724

※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	170百万円

4 貸出コミットメント

当社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸付極度額の総額	9,726百万円	8,364百万円
貸付実行残高	1,732	1,308
差引貸付未実行残高	7,993	7,056

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社に対する売上高	28,562百万円	27,663百万円
関係会社よりの仕入高	16,818	16,297
関係会社よりの受取利息	34	13
関係会社よりの受取配当金	991	1,149

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	5,132百万円	4,957百万円
販売手数料	454	367
広告宣伝費	886	824
役員報酬	526	540
労務費	9,317	9,357
(うち、退職給付費用)	528	495)
(うち、賞与引当金繰入額)	807	831)
賃借料	777	717
旅費交通費	1,156	1,154
特許料	1,647	1,416
試験費	4,530	4,820
減価償却費	3,266	3,573
おおよその割合		
販売費	54%	54%
一般管理費	46	46

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	12,449百万円	13,471百万円

※4 固定資産処分損の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	38百万円	29百万円
撤去費用	283	193

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,708,705	2,177,576	3,000,969	885,312
合計	1,708,705	2,177,576	3,000,969	885,312

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,177千株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による増加2,167千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,000千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	885,312	472	137	885,647
合計	885,312	472	137	885,647

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	2,369	2,369
関連会社株式	3,667	3,667
計	6,037	6,037

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貯蔵品在庫	545百万円	568百万円
賞与引当金	578	540
減価償却費	718	487
前払委託試験費	—	437
投資有価証券評価損	451	399
その他	1,547	981
繰延税金資産合計	3,841百万円	3,414百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,059百万円	△1,089百万円
固定資産圧縮積立金	△354	△300
特別償却積立金	△90	△263
繰延税金負債合計	△1,504百万円	△1,653百万円
繰延税金資産の純額	2,337百万円	1,761百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	1.74%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02	1.10
税額控除	△7.73	△8.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.68	△3.46
その他	△3.55	△0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.75%	30.89%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が106百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が251百万円、その他有価証券評価差額金額が144百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	579.23円	617.24円
1株当たり当期純利益	72.37円	58.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,344	9,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,344	9,980
期中平均株式数(株)	170,575,448	170,114,473

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	98,535	105,002
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,535	105,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	170,114,688	170,114,353

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 7,000,000 株 (上限とする) |
| | (発行済株式総数に対する割合 4.09%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000,000,000 円 (上限とする) |
| (4) 株式の取得期間 | 平成24年5月16日から平成24年10月31日まで |

(ご参考) 平成24年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	170,114,353株
自己株式数	885,647株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	512,300	2,361
		アイカ工業(株)	969,434	1,151
		日本化薬(株)	996,000	844
		大正製薬ホールディングス(株)	122,700	823
		セントラル硝子(株)	2,240,000	813
		IHARABRAS S.A. INDUSTRIAS QUIMICAS	274,747	804
		日油(株)	1,752,000	706
		(株)山口フィナンシャルグループ	821,000	617
		東ソー(株)	2,446,000	562
		J Xホールディングス(株)	852,000	437
		稲畑産業(株)	600,000	344
		丸紅(株)	478,750	285
		新日本理化(株)	460,000	271
		三井化学(株)	976,900	245
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,662,800	224
		NK S Jホールディングス(株)	111,000	205
		日本曹達(株)	500,000	189
その他(64銘柄)	4,156,295	1,629		
		合計	19,931,926	12,518

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大阪市債	7	7
		合計	7	7

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	MIZUHO C I(JPY) 5Limited 優先出資証券	30	3,000
		その他出資証券(3銘柄)	2,201	3
		合計	2,231	3,003

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,007	3,178	224	34,961	18,692	1,329	16,268
構築物	11,822	732	22	12,532	9,093	476	3,438
機械及び装置	96,976	4,970	955	100,991	91,119	4,706	9,871
車両運搬具	297	10	8	299	281	13	18
工具、器具及び備品	22,842	2,764	617	24,989	21,607	2,723	3,382
土地	6,864	—	0	6,864	—	—	6,864
建設仮勘定	4,791	7,535	11,923	403	—	—	403
有形固定資産計	175,602	19,192	13,752	181,042	140,794	9,248	40,247
無形固定資産							
のれん	3,152	—	—	3,152	1,417	630	1,734
ソフトウェア	837	157	163	831	447	175	383
借地権	120	—	—	120	—	—	120
工業用水道施設利用権	179	—	—	179	102	11	76
その他利用権	437	79	3	513	128	46	385
無形固定資産計	4,726	237	166	4,797	2,095	864	2,701
長期前払費用	2,077	127	886	1,317	719	282	598

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

建物	生物科学研究所 研究所建屋	1,801百万円他
機械及び装置	富山工場 スノーテックス製造設備	2,125百万円他
	小野田工場 リバロ中間体・治験薬製造設備	1,744百万円他
工具、器具及び備品	電子材料研究所 研究開発設備	1,055百万円他
	物質科学研究所 研究開発設備	763百万円他

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	89	—	4	—	84
賞与引当金	1,421	1,421	1,421	—	1,421

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	25,205
外貨預金	456
普通預金	60
別段預金	2
小計	25,724
合計	25,725

(ロ) 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)コハタ	163
小柳協同(株)	160
(株)トコリ	147
(株)岩田商会	135
(株)温仙堂	131
その他	898
合計	1,636

受取手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	510
5月	371
6月	329
7月	63
8月	39
9月以降	321
合計	1,636

(ハ)売掛金

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	6,860
日星産業(株)	3,687
興和(株)	3,161
サンアグロ(株)	2,754
稲畑産業(株)	2,060
その他	25,600
合計	44,125

売掛金(関係会社を含む)の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 366
43,789	195,526	195,189	44,125	81.6	82

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれております。

(ニ)商品及び製品

区分	金額(百万円)
化学品 メラミン、テピック他	4,176
機能性材料 BARC、ポリイミド、スノーテックス他	3,414
農業化学品 タルガ原体、パーミット原体他	9,773
医薬品 リバロ原薬	3,920
合計	21,284

(ホ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
CL-7	151
ナフサ	121
6-FMI	110
エスプロカルブ原体(イハラ)	108
NSS-X2	96
その他	3,960
合計	4,548

② 負債の部
 (a) 流動負債
 (イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
JX日鉱日石エネルギー(株)	1,031
三菱商事(株)	906
日星産業(株)	769
日本燐酸(株)	701
日産物流(株)	611
その他	6,951
合計	10,972

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,221
農林中央金庫	3,800
みずほ信託銀行(株)	2,100
中央三井信託銀行(株)	2,100
(株)山口銀行	1,300
その他(13社)	6,700
合計	21,221

(注) 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

(b) 固定負債
 (イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行	3,690	(1,716)
農林中央金庫	2,830	(1,366)
(株)損害保険ジャパン	1,726	(327)
明治安田生命保険(相)	1,570	(200)
(株)山口銀行	1,524	(558)
みずほ信託銀行(株)	1,520	(738)
その他(13社)	4,640	(1,546)
合計	17,500	(6,451)

(注) 金額欄の()内は、1年内返済予定のもので内数であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.nissanchem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理人である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおりとなっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度(第141期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第142期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。
第142期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。
第142期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月29日関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類
平成23年7月4日関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成23年8月12日、平成23年11月14日、平成24年2月14日関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
平成24年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日産化学工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月22日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	日産化学工業株式会社
【英訳名】	Nissan Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木下 小次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長である木下小次郎は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、第142期事業年度末である平成24年3月31日を基準日として内部統制の評価を行った。この評価に際しては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価では、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を確認することで、内部統制の有効性を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社のうち、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的、質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の範囲に含めていない。

重要な事業拠点を選定する際には、連結売上高を指標として、その2/3を超える範囲を選定している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。また、財務報告への影響及び当社の事業目的を勘案して、重要性の大きい特定の科目又は事象についても、個別に評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	日産化学工業株式会社
【英訳名】	Nissan Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木下 小次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長木下小次郎は、当社の第142期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。